



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 アイコム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福井 勉

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 金子 正和

TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日 平成18年12月 7日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,534	△4.8	1,483	△13.3	1,884	△15.0
17年9月中間期	13,167	14.0	1,711	33.2	2,216	37.3
18年3月期	26,439		3,506		4,600	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,224	△15.1	82.99	
17年9月中間期	1,442	43.2	97.79	
18年3月期	2,988		200.87	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 14,754,783株 17年9月中間期 14,754,483株 18年3月期 14,736,265株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	40,631	36,641	90.2	2,482.90
17年9月中間期	38,520	34,417	89.3	2,346.88
18年3月期	41,269	36,016	87.3	2,440.33

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 14,757,419株 17年9月中間期 14,665,169株 18年3月期 14,747,319株

②期末自己株式数 18年9月中間期 92,581株 17年9月中間期 184,831株 18年3月期 102,681株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,640	2,940	1,880

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円60銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	15.00	25.00	40.00
19年3月期 (実績)	20.00	—	35.00
19年3月期 (予想)	—	15.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4～5ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
I 流動資産	23,359	60.6	27,896	68.7	27,723	67.2
現金及び預金	12,259		19,668		18,913	
受取手形	353		368		328	
売掛金	4,039		3,471		4,479	
有価証券	2,469		498		398	
棚卸資産	2,912		3,220		2,960	
その他	1,332		673		653	
貸倒引当金	△9		△4		△10	
II 固定資産	15,161	39.4	12,734	31.3	13,545	32.8
1. 有形固定資産	6,093	15.8	6,136	15.1	6,118	14.8
建物	1,608		1,590		1,618	
土地	3,086		3,115		3,115	
その他	1,398		1,430		1,384	
2. 無形固定資産	70	0.2	110	0.3	85	0.2
3. 投資その他の資産	8,997	23.4	6,487	15.9	7,342	17.8
投資有価証券	4,993		2,498		3,374	
長期預け金	1,999		1,999		1,999	
その他	2,076		2,048		2,031	
貸倒引当金	△72		△58		△63	
資 産 合 計	38,520	100.0	40,631	100.0	41,269	100.0
(負 債 の 部)						
I 流動負債	3,414	8.9	3,391	8.3	4,576	11.1
買掛金	1,434		1,463		1,474	
未払法人税等	841		675		1,296	
賞与引当金	292		332		324	
役員賞与引当金	—		17		—	
その他	845		901		1,480	
II 固定負債	689	1.8	599	1.5	676	1.6
役員退職給与引当金	561		579		570	
その他	127		19		105	
負 債 合 計	4,103	10.7	3,990	9.8	5,252	12.7

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	7,081	18.4	—	—	7,081	17.2
II 資 本 剰 余 金	10,449	27.1	—	—	10,449	25.3
資 本 準 備 金	10,449		—		10,449	
III 利 益 剰 余 金	17,390	45.1	—	—	18,597	45.1
1. 利 益 準 備 金	293		—		293	
2. 任 意 積 立 金	15,472		—		15,472	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,624		—		2,830	
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	130	0.3	—	—	241	0.6
V 自 己 株 式	△633	△1.6	—	—	△352	△0.9
資 本 合 計	34,417	89.3	—	—	36,016	87.3
負 債 資 本 合 計	38,520	100.0	—	—	41,269	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本	—	—	36,620	90.1	—	—
1. 資 本 金	—	—	7,081	17.4	—	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	10,449	25.7	—	—
(1) 資 本 準 備 金	—		10,449		—	
3. 利 益 剰 余 金	—	—	19,407	47.8	—	—
(1) 利 益 準 備 金	—		293		—	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	—		19,114		—	
特 別 償 却 準 備 金	—		4		—	
けいはんな株式控除積立金	—		0		—	
別 途 積 立 金	—		17,467		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		1,642		—	
4. 自 己 株 式	—	—	△317	△0.8	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	20	0.1	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		20		—	
純 資 産 合 計	—	—	36,641	90.2	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	40,631	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	13,167	100.0	12,534	100.0	26,439	100.0
II 売 上 原 価	8,585	65.2	7,986	63.7	17,055	64.5
売 上 総 利 益	4,582	34.8	4,547	36.3	9,383	35.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,870	21.8	3,064	24.5	5,876	22.2
営 業 利 益	1,711	13.0	1,483	11.8	3,506	13.3
IV 営 業 外 収 益	590	4.5	540	4.3	1,449	5.5
V 営 業 外 費 用	85	0.7	140	1.1	355	1.4
経 常 利 益	2,216	16.8	1,884	15.0	4,600	17.4
VI 特 別 利 益	45	0.4	46	0.4	44	0.1
VII 特 別 損 失	28	0.2	20	0.2	36	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,233	17.0	1,910	15.2	4,608	17.4
法人税、住民税及び事業税	825	6.3	658	5.2	1,731	6.5
法人税等調整額	△34	△0.3	27	0.2	△110	△0.4
中間(当期)純利益	1,442	11.0	1,224	9.8	2,988	11.3
前期繰越利益	372		—		372	
中間配当額	—		—		219	
自己株式処分差損	191		—		309	
中間(当期)未処分利益	1,624		—		2,830	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	けいはんな株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	7,081	10,449	10,449	293	5	0	15,467	2,830	18,597	△352	35,775
中間会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△368	△368	—	△368
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△1	—	—	1	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	2,000	△2,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,224	1,224	—	1,224
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△17	△17	34	17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△1	—	2,000	△1,187	810	34	844
平成18年9月30日 残高	7,081	10,449	10,449	293	4	0	17,467	1,642	19,407	△317	36,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	241	241	36,016
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△368
利益処分による役員賞与	—	—	△28
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	1,224
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△220	△220	△220
中間会計期間中の変動額合計	△220	△220	624
平成18年9月30日 残高	20	20	36,641

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 製品・仕掛品

移動平均法による原価法

② 原材料・貯蔵品（補修用材料・研究開発用材料）

移動平均法による低価法

③ 商品・貯蔵品（②以外の貯蔵品）

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（579百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建預金

(3) ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、36,641百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

	前中間期末	当中間期末	前	期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,936百万円	9,396百万円	9,288	百万円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示しております。			

中間損益計算書関係

1. 営業外収益の主要項目

前	中	間	期	受	取	利	息	67	百万円
				有	価	証	券	33	百万円
				為	替	差	益	336	百万円
				受	取	賃	貸	50	百万円
当	中	間	期	受	取	利	息	68	百万円
				為	替	差	益	171	百万円
				投	資	有	価	159	百万円
				受	取	賃	貸	51	百万円
前	中	間	期	受	取	利	息	116	百万円
				有	価	証	券	49	百万円
				投	資	有	価	357	百万円
				為	替	差	益	706	百万円
				受	取	賃	貸	101	百万円

2. 営業外費用の主要項目

前	中	間	期	売	上	割	引	31	百万円
				棚	卸	資	産	14	百万円
				賃	貸	費	用	32	百万円
当	中	間	期	売	上	割	引	35	百万円
				棚	卸	資	産	56	百万円
				賃	貸	費	用	33	百万円
前	中	間	期	有	価	証	券	140	百万円
				売	上	割	引	68	百万円
				棚	卸	資	産	54	百万円
				賃	貸	費	用	67	百万円

3. 特別利益の主要項目

前	中	間	期	投	資	有	価	証	券	35	百万円		
											売	却	益
当	中	間	期	投	資	有	価	証	券	40	百万円		
											売	却	益
前	中	間	期	投	資	有	価	証	券	35	百万円		
											売	却	益

4. 特別損失の主要項目

前	中	間	期	投	資	有	価	証	券	22	百万円		
											評	価	損
当	中	間	期	固	定	資	産	除	却	17	百万円		
											損		
前	中	間	期	固	定	資	産	除	却	14	百万円		
											損		
				投	資	有	価	証	券	22	百万円		
											評	価	損

5. 減価償却実施額

	前	中	間	期	当	中	間	期	前	期	
有	形	固	定	資	産	373	百万円	385	百万円	879	百万円
無	形	固	定	資	産	15	百万円	24	百万円	32	百万円

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (注)	102	0	10	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 10 千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

1 株あたり情報

前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 2,346円88銭	1株当たり純資産額 2,482円90銭	1株当たり純資産額 2,440円33銭
1株当たり中間純利益 97円79銭	1株当たり中間純利益 82円99銭	1株当たり当期純利益 200円87銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 97円32銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 199円15銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益	1,442	1,224	2,988
普通株主に帰属しない 金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	28
普通株主に帰属しない金額	—	—	28
普通株式に係る中間（当期）純利益	1,442	1,224	2,960
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,754	14,754	14,736
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数（千株）	72	32	127
（うち新株予約権）（千株）	(72)	(32)	(127)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間（当期）純利 益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—